特定非営利活動法人

入浴施設衛生管理推進協議会

第２４期　通常総会

議案書

NPO浴衛協

第２４期　通常総会

日時　令和８年２月 26 日(木) 14:00～15:00

場所　オンライン（Web 会議ツール「Zoom」）を用いて開催

会場　東京都健康プラザ「ハイジア」会議室

進行予定

1. 開会の辞
2. 議長選出
3. 議事録署名人の選出
4. 議事審議
   - 第１号議案　令和７年度事業報告の件
   - 第２号議案　令和７年度決算報告の件
   - 第３号議案　監査報告の件
   - 第４号議案　役員再任の件
   - 第５号議案　令和８年度事業計画案の件
   - 第６号議案　令和８年度予算案の件
5. その他質疑応答
6. 閉会の辞

第１号議案　令和７年度事業報告の件

令和７年度　事業報告

（第 24 期：令和７年１月１日～令和７年 12 月 31 日）

1. 組織

≪ 本 部 ≫

理事（会　長）	中島　有二	
理事（副会長）	石谷　道生	財務･経理担当
理事	小彈正 公彰	業務推進担当
理事	東海林　愼	業務推進担当
理事	堀川　有	温泉殺菌分科会リーダー
監事	尾崎　浩章	
顧問	加藤　尚之	
技術顧問	伊東　進	
事務局	清野　裕一	広報担当

≪ 東北支部　≫

支部長（理事）	玄地　学	
技術顧問	山口　誠一	
事務局	木下　夕子	

≪ 中部支部　≫

支部長（理事）	松田　宗大	
技術顧問	豊吉　誠志	

≪ 関西支部　≫

支部長（理事）	石谷　道生	※本部事務局長が暫定的に兼任
技術顧問	木村　博美	
技術顧問	福原　千佳子	

≪ 九州支部　≫

支部長(理事)	新道　欣也	
事務局	木原　真由美	

2. 会員の状況（12 月 31 日現在）

正会員	30 名＋賛助会員枠 16 名
資格会員	198 名（内 新規会員：39 名）
賛助会員	9 社（136 名）
中国（台湾）会員	107 名（内 新規会員:2 名）初年度のみ 6,000 円の会費

3. 入浴施設衛生管理者・養成講座

レジオネラ対策専門技術者養成講座では「入浴施設衛生管理者」としての資格認定

を希望される受講者には養成講座の後で技術検定試験を行い、合格者には「入浴施設衛生管理者」認定証を付与し、当会の会員として活動していただいています。また管理責任者講座においては、2 社の法人様向けに個別に開催をいたしました。

開 催 講 座		開催日	受講者・参加者	新規会員(専門技術者)
レジオネラ対策専門技術者	九州支部 レジオネラ対策専門技術者	3 月 19 日	9 名	9 名
	本部 レジオネラ対策専門技術者	4 月 24 日	9 名	8 名
	中部支部(高松:ｻﾆｰｴｲﾄ様) レジオネラ対策専門技術者	9 月 10 日	14 名	14 名
	本部 レジオネラ対策専門技術者	9 月 25 日	3 名	3 名
	本部 レジオネラ対策専門技術者	12 月 9 日	8 名	5 名
管理責任者講座	関西支部 H&T ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ様(個別)	6 月 24 日	6 名	－
	関西支部 朝陽物産様(個別)	9 月 25 日	7 名	－

4. レジオネラ対策シンポジウム

恒例となっている年 2 回のレジオネラ対策シンポジウムは、会場での開催を行い、アーカイブ配信の希望者向けに配信いたしました。

（1）第 45 回レジオネラ対策シンポジウム

日　時　　6 月 19 日（木）13：00～15：30
会　場　　東京都健康プラザ「ハイジア」研修室
テーマ　　①「最近の現場事情の報告」(NPO 登録アドバイザー様から発表)
　　②「レジオネラ対策にたずさわって」(古畑勝則様)
参加者　　会場参加：50 名、アーカイブ参加：14 名　計 64 名

（2）第 46 回レジオネラ対策シンポジウム

日　時　　12 月 8 日（月）13：00～15：30
会　場　　東京都健康プラザ「ハイジア」研修室
参加者　　会場参加：30 名、アーカイブ参加：7 名　計 37 名

5. レジオネラ対策・登録アドバイザー（LTA）フォーラム（勉強会）

現在、登録アドバイザーは 35 名となり、各支部で主催する講座での講師および講座テキストの編纂等の活動、自治体との連携や入浴施設様からの相談対応・現場指導などを行ってまいりました。なお登録アドバイザーを対象とするフォーラム(勉強会)は開催

できませんでした。

6. 支部活動

東北支部：
9月11日　アイシーシーＳＰサポート様主催「レジオネラセミナー」講演
12月11日　山形県レジオネラ対策セミナー（Zoom開催）運営サポート、講演
12月12日　富山県レジオネラ対策セミナー　講演

中部支部：
9月10日　レジオネラ対策専門技術者講座（高松市：サニーエイト様他）（14名）

関西支部：
2月4日　香川県衛生管理講習会　講演
9月25日　朝陽物産様向け管理責任者講座（出前個別開催）（7名）

九州支部：
3月19日　レジオネラ対策専門技術者講座　開催（9名）
沖縄県、下関市、宮崎県　講習会　講演

7. 広報活動

ホームページによる会員サービスの向上と新会員の募集活動を継続的に行いました。ホームページへのアクセス数は、年間約10.000件で推移しています。
レジオネラ対策シンポジウムの録画映像を有償でアーカイブ配信いたしました。

8. 講演活動他

・1月(25/12-26/1)　大王興業株式会社(Smart Stay SHIZUKU)コンサル　（中島会長）
・2月4日　香川県衛生管理講習会　講演（関西支部）
・9月2～5日　日本温泉科学会 第78回大会（八王子）参加、講演発表
・9月11日　ｱｲｼｰｼｰSPｻﾎﾟｰﾄ様主催「ﾚｼﾞｵﾈﾗ対策ｾﾐﾅｰ」講演（玄地支部長）
・10月28～29日　第64回温泉保護・管理研修会　展示
・11月16日　Hospital Water Hygiene研究会　参加
・11月18日　第3回全国サミット　オフロ保安庁主催に参加及び広告掲示
・12月11日　山形県 レジオネラ対策セミナー　運営、講演　（玄地支部長）
・12月12日　富山県 レジオネラ対策セミナー　講演（玄地支部長）
沖縄県、下関市、宮崎県　講習会　講演（新道支部長）

9. 海外展開

台湾のレジオネラ対策専門技術者養成講座は、引き続き李文昌先生により行われています。

10. 理事会の開催（出席者は、支部長及び支部関係者を含みます）

	日　時	出席者数		日　時	出席者数
第1回	1月17日（金）	5名	第2回	2月20日（木）	6名
第3回	3月21日（金）	6名	第4回	4月18日（金）	7名
第5回	5月16日（金）	6名	第6回	6月19日（木）	8名
第7回	7月18日（金）	6名	第8回	8月15日（金）	5名
第9回	9月19日（金）	6名	第10回	10月17日（金）	6名
第11回	11月21日（金）	6名	第12回	12月19日（金）	8名

第２号議案　令和７年度決算報告の件

令和7年度決算報告書

（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

収入の部

勘定科目	合計
1. 会費収入	**1,673,000**
入会金	0
正会員費	150,000
資格会員費	615,000
賛助会員費	900,000
海外会員費	8,000
2. 事業収入	**979,352**
シンポジウム参加費	115,000
資格研修費	782,300
資料販売	82,052
3. 雑収入	**3,821**
収入合計	**2,656,173**

支出の部

勘定科目	合計
1. 一般管理費	**1,911,284**
人件費	138,563
旅費交通費	39,902
通信費	532,525
資料作成費	40,000
広告宣伝費	0
会議費	476,689
図書費	28,897
家賃	480,000
支払手数料	1,870
諸会費	163,000
分科会活動費	0
事務用品費	0
雑費	9,838
2. 雑損失	**0**
支出合計	**1,911,284**
繰越利益	744,889
合計	**2,656,173**

貸方	合計
現金	85,774
本部普通預金	2,187,920
郵便振替	2,809,958
九州支部普通預金	1,105,334
東北支部普通預金	441,649
中部支部普通預金	328,650
関西支部普通預金	10,506
本部普通預金２	526,855
合計	**7,496,646**

借方	合計
前期繰越利益	6,751,757
当期繰越利益	744,889
合計	**7,496,646**

財産目録

資産の部	
現金	85,774
本部普通預金	2,187,920
郵便振替	2,809,958
九州支部普通預金	1,105,334
東北支部普通預金	441,649
中部支部普通預金	328,650
関西支部普通預金	10,506
本部普通預金２	526,855
合計	**7,496,646**
負債の部	**0**
合計	**0**
差引正味財産	**7,496,646**

第 3 号議案　監査報告の件

監　査　報　告
特定非営利活動法人
入浴施設衛生管理推進協議会
会長　中島有二 殿

令和 8 年 2 月 2 日
監事　尾崎　浩章

1. 監査方法の概要
　特定非営利活動法人入浴施設衛生管理推進協議会定款第 15 条の規定に基づき、令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日現在までの令和 7 年度事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録について監査した。

2. 監査結果
(1)　事業報告書は、本協議会定款に従い本協議会の運営状況を正しく示しているものと認める。
(2)　活動計算書、貸借対照表及び財産目録は、本協議会定款に従い本協議会の財産および収支の状況を正しく示しているものと認める。

第 4 号議案　役員再任の件

再　任	理事（会　長）	中島　有二
再　任	理事（副会長）	石谷　道生
再　任	理事	小彈正　公彰
再　任	理事	堀川　有
再　任	理事	東海林　愼
再　任	理事	新道　欣也
再　任	理事	玄地　学
再　任	理事	松田　宗大
再　任	監事	尾崎　浩章

第 5 号議案　令和 8 年度事業計画の件

「オンデマンド学習の本格稼働による衛生管理知識の普及と組織基盤の強化」

令和 8 年度は、当協議会の活動をより広く、深く全国へ浸透させるため、これまでのオンライン活用の成果をさらに一歩進め、**「オンデマンド型学習システム」の本格稼働**を最重要施策として推進いたします。

昨今の社会情勢の変化に伴い、入浴施設の現場では、場所や時間に縛られずに学べる環

境へのニーズが急速に高まっています。これに応えるべく、専門性の高い「レジオネラ対策講座」等のコンテンツをデジタル化し、アーカイブ視聴やオンデマンド配信を通じて、いつでも質の高い教育を提供できる体制を確立します。
このデジタル変革を軸として、全国のアドバイザーとの連携を強化し、入浴施設の安全・衛生管理における「実証事例」の収集と共有を加速させます。本年度は、ICT の利便性と当会の専門的な知見を融合させ、会員の皆様と共に「NPO 浴衛協モデル」のさらなる進化を目指してまいります。

1. **オンデマンド教育環境の整備とコンテンツの拡充：**レジオネラ対策シンポジウムの記録映像に加え、新たに「レジオネラ対策解説講座ビデオ」を制作・編集し、会員がいつでも視聴できるオンデマンド配信体制を構築します。また、遠隔地の講師が参加するリモート講座やアーカイブ配信の利便性を高め、全国どこからでも最新の知見を習得できる環境を整えます。

2. **現場実践に基づいた「浴衛協モデル」の確立と普及：**実際の現場で成果を上げている「衛生管理の実証事例」を全国から収集し、シンポジウムやオンデマンド教材を通じて発表します。これらの知見を集約した「NPO 浴衛協モデル」のアセスメント調査手法を確立し、地域特性に合わせた殺菌法や衛生指導の実践を強化します。

3. **登録アドバイザーの再教育と活躍の場への支援：** オンデマンド学習や定期的な勉強会を通じて、レジオネラ対策登録アドバイザーの専門知識をアップデートします。　認定アドバイザーを公式ホームページに掲載し、各自治体や入浴施設からの相談対応・講師派遣を円滑に行えるよう、活動環境の整備と広報活動を推進します。

4. **支部組織の強化とデジタル連携による会員拡大：**オンデマンド時代に適合する組織の体制強化を図り、支部主催のシンポジウムのアーカイブ配信を通じて、地域を超えた人的交流と支部会員の増加を目指します。SNS やマンスリーリポートなどの IT ツールを積極的に活用し、本部・支部・会員間の情報交換を迅速化することで、組織全体の活性化を図ります。

1. 組織

≪ 本 部 ≫

会長（理事）	中島　有二	
副会長（理事）	石谷　道生	財務･経理担当
理事	小彈正 公彰	業務推進担当
理事	東海林　愼	業務推進担当
理事	堀川　有	温泉殺菌分科会リーダー
監事	尾崎　浩章	
顧問	加藤　尚之	
技術顧問	伊東　進	
事務局	清野　裕一	広報担当

≪ 東北支部 ≫

支部長（理事）	玄地　学	
技術顧問	山口　誠一	
事務局	木下　夕子	

≪ 中部支部 ≫

支部長（理事）	松田　宗大	
技術顧問	豊吉　誠志	

≪ 関西支部 ≫

支部長（理事）	石谷　道生※	※本部事務局長が暫定的に兼任
副支部長	未定	
技術顧問	木村　博美	
技術顧問	福原　千佳子	

≪ 九州支部 ≫

支部長（理事）	新道　欣也	
事務局	木原　真由美	

2. レジオネラ対策シンポジウム

本部主催： 最新のレジオネラ感染症の知識と防除法の研究成果を発表し、参加者との協議を通じて今後の課題を明確にします。オンデマンド学習の主要コンテンツとしてデジタル化し、会員が通年で視聴できる体制を整えます。日程につきましては6月と11月の年2回、開催いたします。

支部主催： 地域の実情に応じた内容を盛り込み、実会場での開催による地区の人的交流を促進します。あわせて、その内容は記録映像としてアーカイブ化し、オンデマンド配信を通じて全国の会員がいつでもリモート視聴できる「知の共有」を実現します。

3. 講座運営

従来から実施している下記の3つの講座プログラムを継続します。本年度はこれらを、インターネットを活用したリアルタイム参加に加え、「オンデマンド型講義」としても提供し、受講者の利便性と習得度の向上を図ります。

- 入浴施設衛生管理責任者・養成講座
- 入浴施設レジオネラ対策専門技術者・養成講座
- レジオネラ対策登録アドバイザー・養成講座 ※官公庁、浴場組合等の要請に応じた共同事業も、デジタル教材を活用して柔軟に実施します。

4. レジオネラ対策登録アドバイザーについて

- レジオネラ対策登録アドバイザーを当会のホームページに掲載し、講師活動が行いやすい環境を整備します。
- 全国のレジオネラ対策登録アドバイザーの交流会やレベルアップのための勉強会を定期的に開催します。
- 年度末にレジオネラ対策登録アドバイザーの知見を集約し、最新情報の共有化を進め、その成果として次年度に利用する講座テキストを改定します。
- レジオネラ対策登録アドバイザーの養成講座と認定試験を本部にて 8 月から 10 月にかけて実施します。

5. 支部活動

支部役員は、主催する講座の講師となるレジオネラ対策登録アドバイザーの発掘と育成・登録を図り、支部会員からの要望に対応できる体制づくりを行います。

6. 広報活動

- インターネットを活用し、情報提供と会員の募集活動を継続的に行います。
- ホームページは、入浴施設の従事者に直接的に役立つ情報発信を行います。
- 会員同士や NPO 役員との情報交換が容易にできる SNS の活用を推進します。会員向け「浴衛協マンスリーリポート」は、タイムリーなレジオネラ情報を発信すると同時に、会員同士の情報交流にも役立つ企画と運営を行います。

7. 官公庁との連携事業

レジオネラ対策を広く推進するために、官公庁・保健所の実施するレジオネラ対策研修会への講師派遣やリモート講座への協力などを行い、当会の社会的存在意義を高める努力をします。

8. 予定行事

現時点で計画されている今年度の行事は下表のとおりです。
官公庁や企業から要請される講座、講師派遣などについては、その都度本部と支部にて調整し実施します。

予定行事	本部	九州支部	中部支部	東北支部
レジオネラ対策シンポジウム	2回	1回	未定	2回＊
入浴施設衛生管理責任者 養成講座	2回	1回	未定	1回
レジオネラ対策専門技術者 養成講座	2回	2回	未定	0回
登録アドバイザー(LTA)養成講座	1回	本部連携	未定	本部連携
地域会員懇談会	2回	1回	未定	1回
登録アドバイザー(LTA)の推薦	2人	2人	未定	2人

＊他団体との連携事業を含む。

9. 海外展開

中国・台湾の関連団体 “NPO 日本温泉施設衛生管理協会”による入浴施設衛生管理講座へテキストの提供や認定証の発行などを行い、その活動を支援します。

10. 理事会の開催予定

第 1 回	1 月 16 日（金）	第 2 回	2 月 26 日（木）
第 3 回	3 月 19 日（木）	第 4 回	4 月 24 日（金）
第 5 回	5 月 15 日（金）	第 6 回	6 月 19 日（金）
第 7 回	7 月 17 日（金）	第 8 回	8 月 21 日（金）
第 9 回	9 月 18 日（金）	第 10 回	10 月 16 日（金）
第 11 回	11 月 20 日（金）	第 12 回	12 月 18 日（金）

第 6 号議案　令和 8 年度予算案の件

勘定科目	金額	備考
1.会費収入	**1,790,000**	
正会員費	240,000	5,000×40名
資格会員費	650,000	5,000×130名
賛助会員費	900,000	100,000×9社
海外会員費	0	
2.事業収入	**1,000,000**	
シンポジウム参加費	120,000	
資格研修費	800,000	
資料販売	80,000	
3.雑収入	**10,000**	
収入合計	**2,800,000**	

勘定科目	金額	備考
1.一般管理費	**3,200,000**	
人件費	430,000	
旅費交通費	200,000	
通信費	700,000	Zoom運用費、オンデマンド配信プラットフォーム利用料等
資料作成費	400,000	講座テキスト改定、教育用オンデマンド動画制作・編集費
会議費	510,000	理事会、登録アドバイザー向けオンライン勉強会運営費
図書費	40,000	
家賃	480,000	
支払手数料	10,000	
諸会費	90,000	
分科会活動費	280,000	温泉殺菌分科会、「浴衛協モデル」実証事例収集・調査費
事務用品費	30,000	
雑費	30,000	
支出合計	**3,200,000**	

NPO浴衛協

入浴施設衛生管理推進協議会

レジオネラ属菌の防除を目指すみんなのネットワーク

ＮＰＯ浴衛協（入浴施設衛生管理推進協議会）

http://www. npo-spa.jp

本部事務局	〒151-0073 東京都渋谷区笹塚 1-54-7	TEL 03-3375-4126 FAX
東北支部	〒990-0861 山形県山形市江俣 4-4-28	TEL 023-681-6434 FAX 023-681-0479
中部支部	〒 457-0012 愛知県名古屋市南区菊住 2-5-8	TEL 090-9943-2780 FAX 052-821-0919
関西支部	連絡先は暫定的に東京本部とします	TEL 03-3375-4126 FAX
九州支部	〒861-8006 熊本県熊本市北区龍田 7-1-72	TEL 096-339-1154 FAX 096-337-1479